

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	17,473人	18,024人							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	293	414	24.90	702	茨城県	利根町		
地 方 譲 与 税	1,463,092	24.0	1,423,381	41.6	第 2 次	1,779	2,191					平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	102,059	1.7	102,059	3.0	第 3 次	23.9	24.9					6,093,430	5,767,749
利子割交付金	5,406	0.1	5,406	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入総額	5,802,208
配当割交付金	3,760	0.1	3,760	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳出総額	5,802,208
株式等譲渡所得割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0	普 通 税	1,423,381	97.3	2,812				歳入歳出差引	270,004
地方消費税交付金	114,136	1.9	114,136	3.3	法 定 普 通 税	1,423,381	97.3	2,812				翌年度に繰越すべき財源	114,191
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	810,057	55.4	2,812				実質収支	155,813
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,188	1.7	-				単年度収支	-56,307
自動車取得税交付金	19,184	0.3	19,184	0.6	所得割	750,465	51.3	-				積立金	105,353
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,180	1.2	-				繰上償還金	-
地方特例交付金	29,068	0.5	29,068	0.9	法人税割	17,224	1.2	2,812				積立金取崩し額	211,055
児童手当及び子ども手当	9,853	0.2	9,853	0.3	固定資産税	537,552	36.7	-				実質単年度収支	-162,009
特例交付金	19,215	0.3	19,215	0.6	うち純固定資産税	537,471	36.7	-					
減収補填特例交付金	19,215	0.3	19,215	0.6	軽自動車税	28,786	2.0	-					
地方交付税	1,969,916	32.3	1,709,083	50.0	市町村たばこ税	46,986	3.2	-					
普通交付税	1,709,083	28.0	1,709,083	50.0	鉦産税	-	-	-					
特別交付税	135,116	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
震災復興特別交付税	125,717	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	3,707,971	60.9	3,407,427	99.7	目的税	39,711	2.7	-					
交通安全対策特別交付金	2,559	0.0	2,559	0.1	法定目的税	39,711	2.7	-					
分担金・負担金	58,688	1.0	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	21,139	0.3	7,489	0.2	事業所税	-	-	-					
手数料	27,927	0.5	-	-	都市計画税	39,711	2.7	-					
国庫支出金	503,148	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	601,244	9.9	-	-	合 計	1,463,092	100.0	2,812					
財産収入	46,385	0.8	1,196	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
寄附金	4,661	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
繰入金	332,948	5.5	-	-	議 会 費	102,850	1.8	-	102,850			1,370,320	1,395,794
繰越金	270,004	4.4	-	-	総 務 費	940,461	16.2	9,727	791,300			基準財政需要額	3,008,608
諸地方債	130,287	2.1	22	0.0	衛 生 費	1,690,850	29.1	147,267	814,124			基準財政収入額等	1,749,036
地方債	386,469	6.3	-	-	衛 生 費	861,087	14.8	31,279	579,732			標準財政規模	3,786,925
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	17,842	0.3	-	61			財政力指数	0.47
うち臨時財政対策債	311,369	5.1	-	-	農 林 水 産 業 費	224,289	3.9	20,535	177,544			実質収支比率(%)	7.0
歳入合計	6,093,430	100.0	3,418,693	100.0	商 工 費	18,381	0.3	-	14,962			公債費負担比率(%)	11.3
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	102,850	1.8	-	102,850			
人件費	1,246,821	21.5	1,233,528	1,196,972	32.1	総 務 費	940,461	16.2	9,727	791,300			
うち職員給与	778,195	13.4	774,127	-	-	衛 生 費	1,690,850	29.1	147,267	814,124			
扶助費	797,408	13.7	190,216	185,939	5.0	衛 生 費	861,087	14.8	31,279	579,732			
公債費	505,782	8.7	486,301	486,301	13.0	労 働 費	17,842	0.3	-	61			
元利償還金	442,063	7.6	422,768	422,768	11.3	農 林 水 産 業 費	224,289	3.9	20,535	177,544			
一時借入金	63,719	1.1	63,533	63,533	1.7	商 工 費	18,381	0.3	-	14,962			
(義務的経費計)	2,550,011	43.9	1,910,045	1,869,212	50.1	土 木 費	364,448	6.3	166,307	232,469			
物件費	628,197	10.8	506,879	427,957	11.5	消 防 費	330,851	5.7	8,916	314,429			
維持補修費	36,149	0.6	33,407	33,204	0.9	教 育 費	597,674	10.3	99,295	477,941			
補助費等	998,021	17.2	722,302	650,382	17.4	災 害 復 旧 費	147,693	2.5	-	24,330			
うち一部事務組合負担金	723,236	12.5	523,236	465,318	12.5	公 債	505,782	8.7	-	486,301			
繰出金	592,302	10.2	524,865	456,364	12.2	諸 支 出 費	-	-	-	-			
積立金	332,709	5.7	215,916	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	33,800	0.6	-	-	-	歳 出 合 計	5,802,208	100.0	483,326	4,016,043			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,437,119千円						
投資的経費	631,019	10.9	102,629	-	-	経 常 収 支 比 率	92.1%	100.5%					
うち人件費	12,307	0.2	12,307	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
普通建設事業費	483,326	8.3	78,299	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,307,265千円						
うち補助	103,254	1.8	11,062	-	-	公 合 計	594,140						
うち単独	380,072	6.6	67,237	-	-	下 水 道	100,780						
災害復旧事業費	147,693	2.5	24,330	-	-	上 水 道	1,838						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-						
歳出合計	5,802,208	100.0	4,016,043	-	-	交 通	-						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。													
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。													